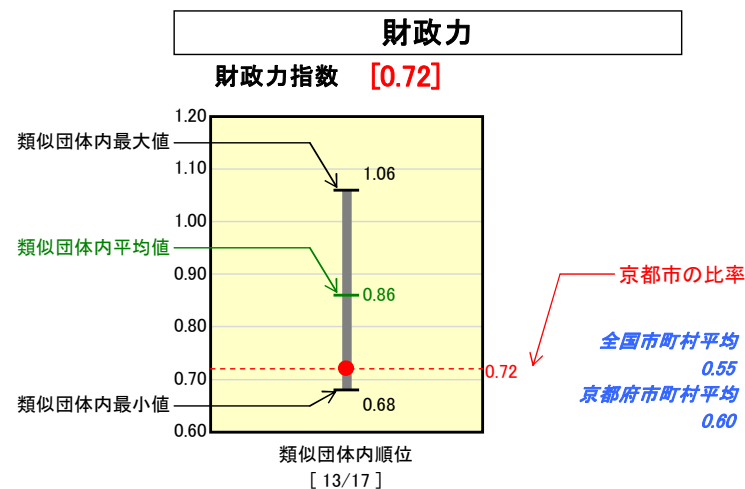
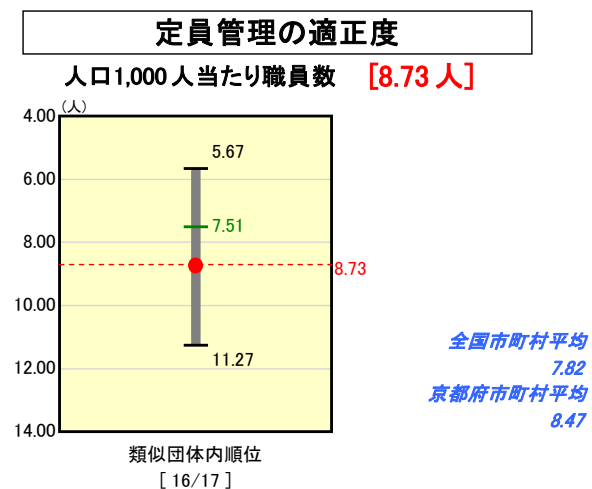
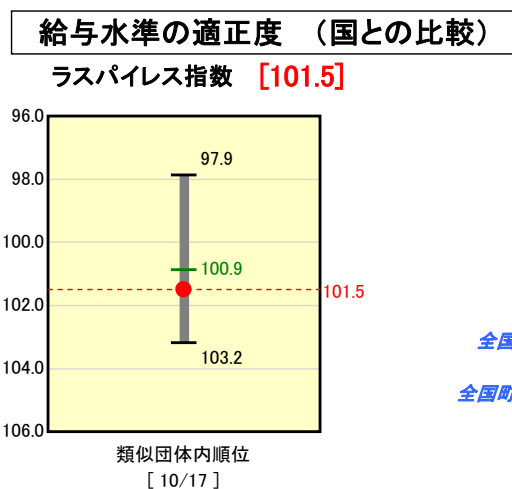
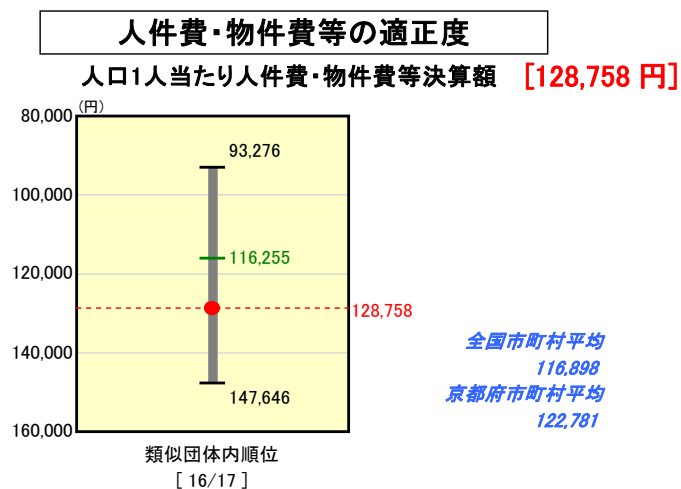
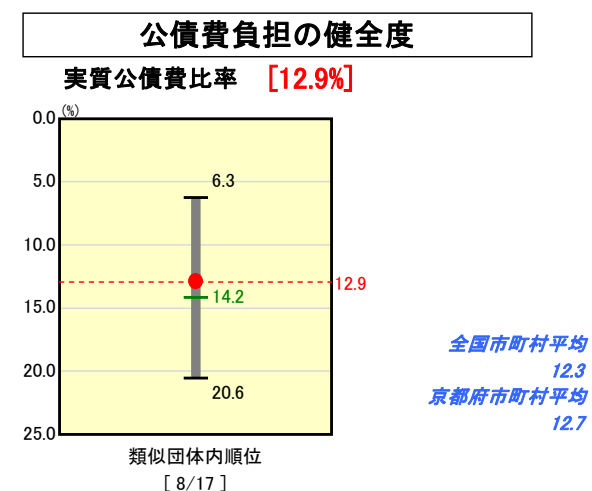
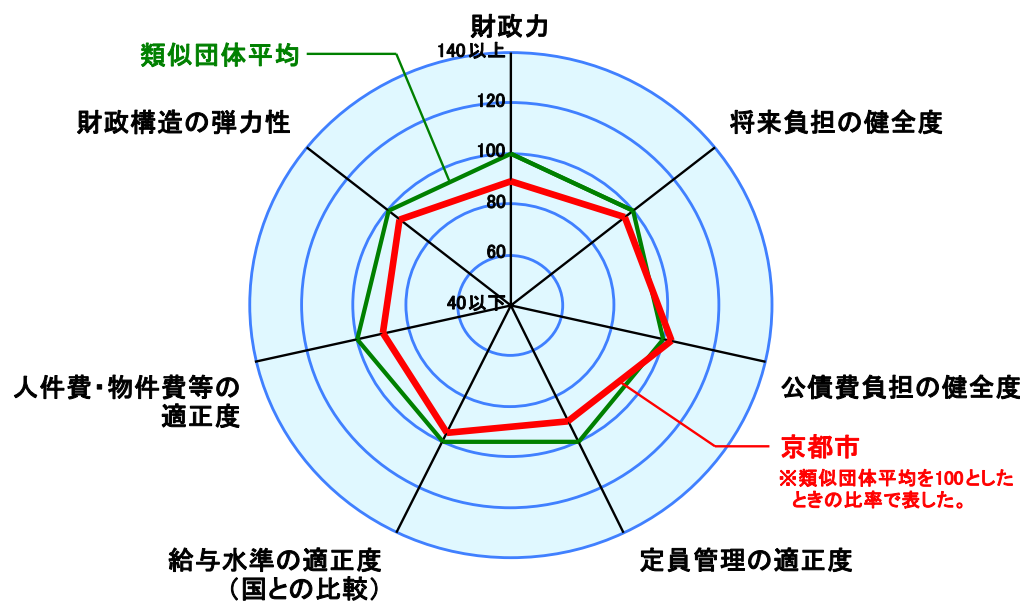
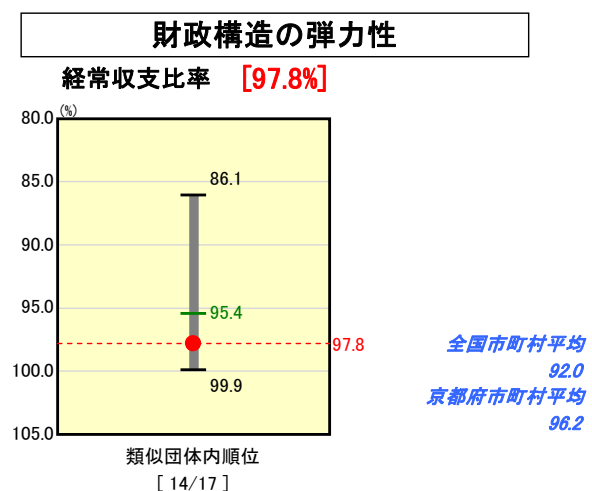
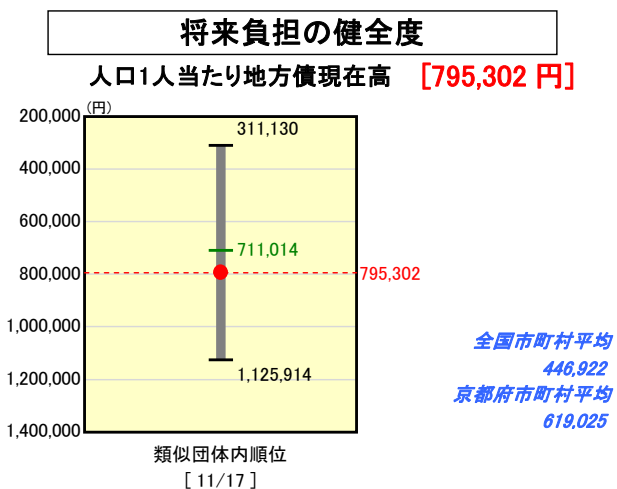


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



人	口	1,387,935	人(H20.3.31現在)
面	積	827.90	km ²
歳入	総額	677,366,727	千円
歳出	総額	670,665,190	千円
実質	収支	272,392	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

・財政力指数：他の類似団体に比べて固定資産税収入など財政基盤に構造的なぜい弱さがある。
「行財政改革・創造プラン」（以下「プラン」という。）に基づき、地域の経済振興など税源の涵養により、中期的な税収増を図る。

・経常収支比率：市税収入が3年連続で増加したものの、地方交付税が大幅な減収となったことから、前年度から2.6ポイント悪化した。引き続き、プランに基づき、財源の確保や人件費等義務的経費の抑制に努めるなど、財政構造の転換を図る取組を進める。

・人口1人当たり人件費・物件費等決算額：人件費を主な要因として類似団体の平均を上回っているが、プランに基づき、事務事業の徹底した見直し等による職員数の削減や給与制度の見直しなどの取組を進めることにより、総人件費の縮減に努める。

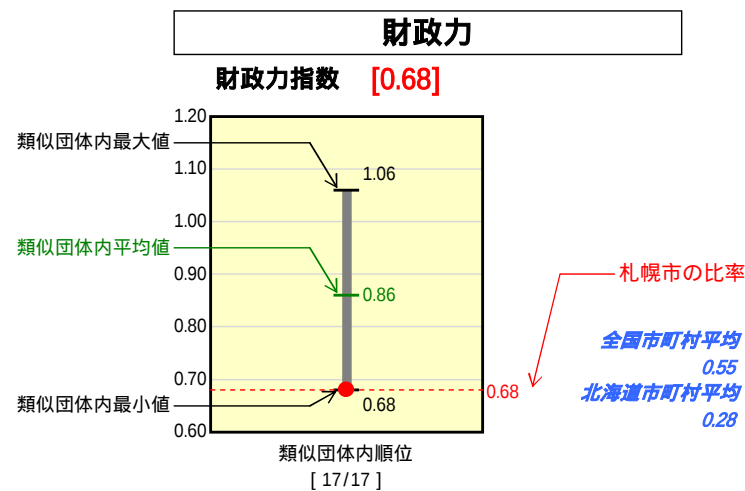
・ラスパイレス指数：近年初任給基準の引下げ等の給与制度の見直しを進めており、19年度には給与構造の見直し（給与カーブのフラット化など）を実施した。今後も給与制度全般の在り方について、常に点検、検討を行う。

・人口１人当たり地方債現在高：市税や地方交付税等の一般財源に伸びが期待できない現状を踏まえ、将来の財政の硬直化を招かないよう、臨時財政対策債を除く市債残高の減少を目指して、投資的経費を抑制し、市債発行額を縮減する。

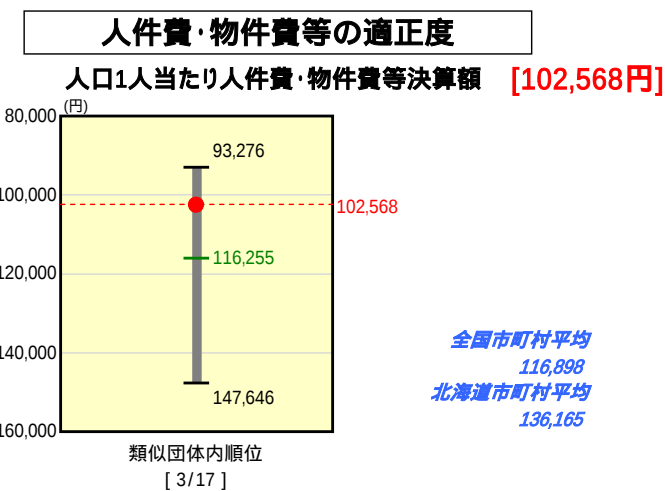
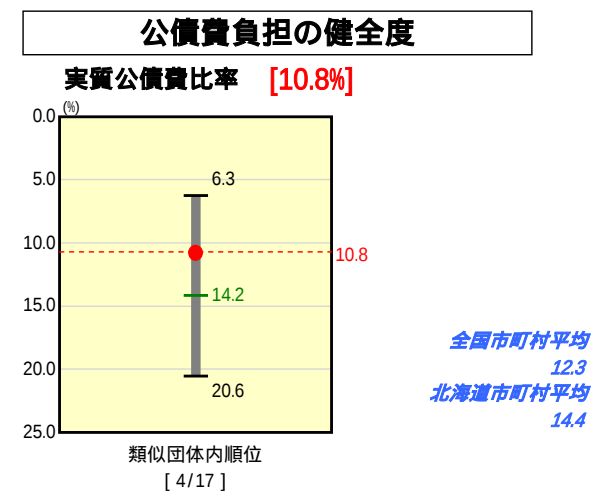
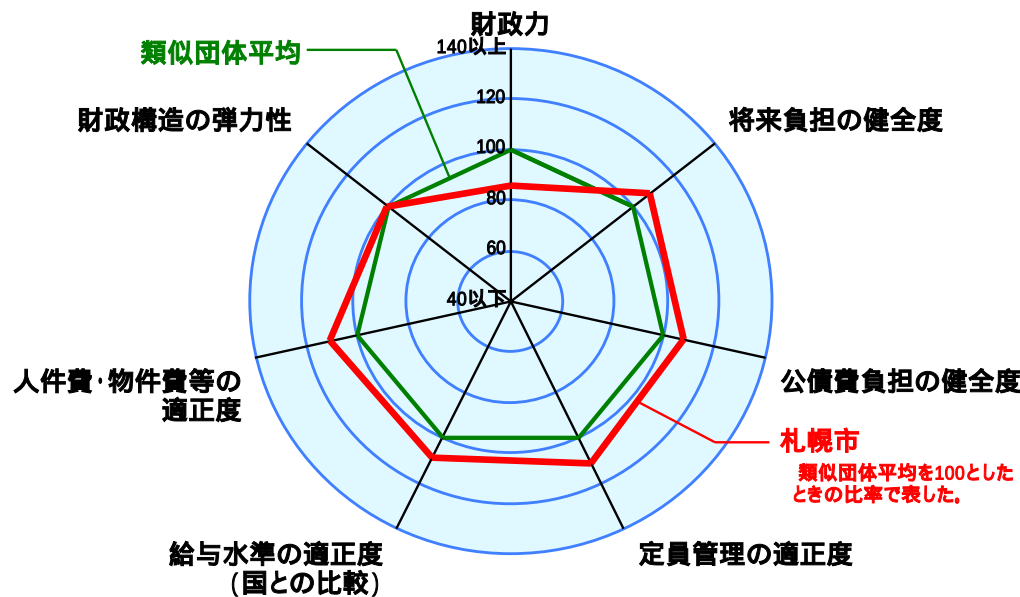
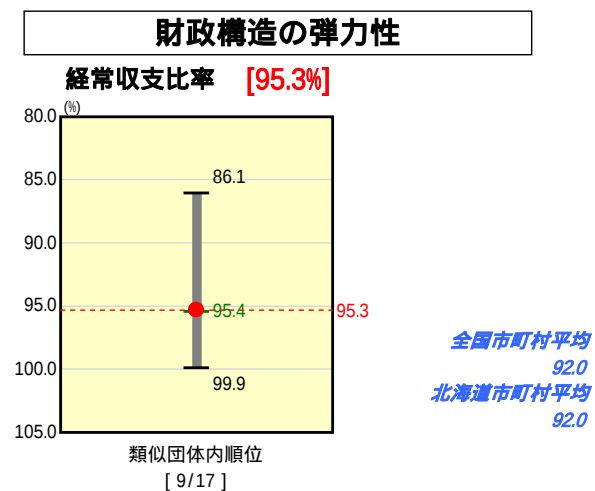
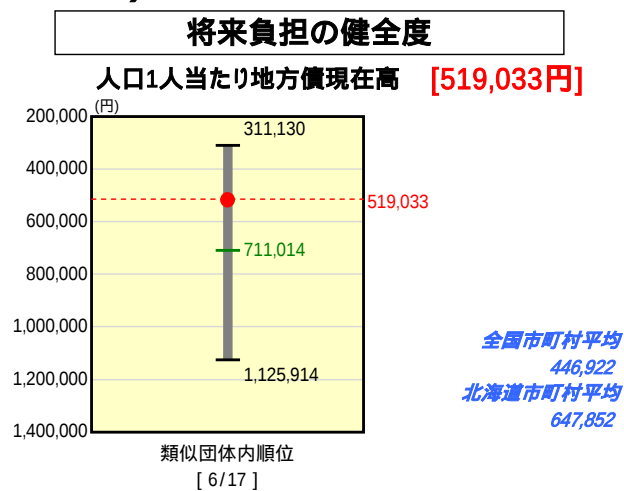
・実質公債費比率：類似団体の平均を下回っているが、引き続き、市債発行額の縮減、発行コストの低減に努める。

・人口１０００人当たり職員数：類似団体の平均を上回っているが、プランに基づき、２３年度までに全任命権の職員数を１３００人を削減し、職員数の更なる適正化を図る。

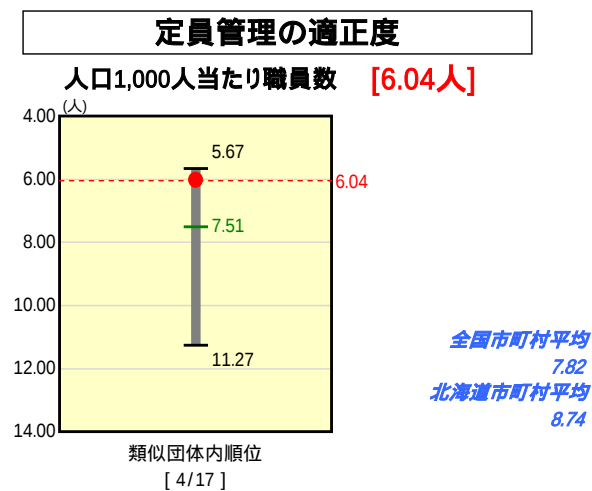
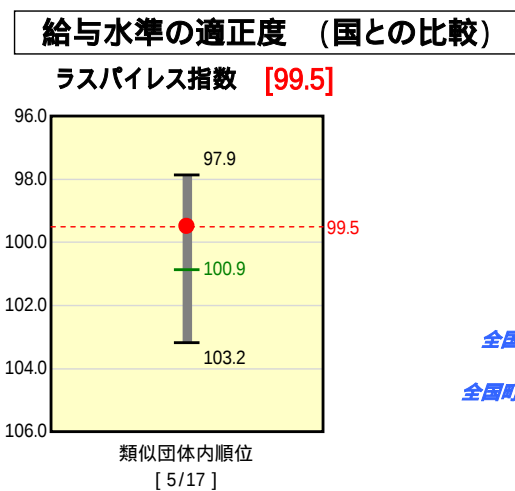
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



人口	1,880,138	人(H20.3.31現在)
面積	1,121.12	km ²
歳入総額	770,954,966	千円
歳出総額	768,436,581	千円
実質収支	1,350,945	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

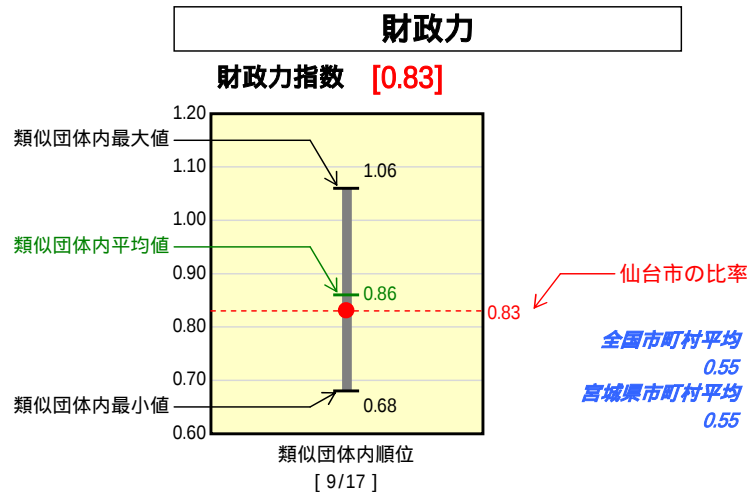
【財政力指数】
消費型都市であることにより財政基盤が弱く、類似団体中17位となっている。
財政基盤の強化に向けては、税收確保の取組推進に努めるとともに、新たな産業の創出など種々の経済活性化策を推進していく。

【経常収支比率】
類似団体中9位にあるが、市債の発行手数料の削減のために減債基金を活用した借換債の発行抑制を行っており、この影響を除いた場合の経常収支比率は93.0％で、類似団体中5位となる。平成19年12月策定の「札幌市行財政改革プラン」に基づき、市債残高の削減や人件費の見直しを継続し、財政構造の弾力性向上に努めている。

【ラスパイレス指数】
札幌市においては、市内民間企業の給与水準との均衡を維持するため、人事委員会勧告に基づく給与の改定を行っており、ラスパイレス指数は類似団体平均100.9を下回る99.5(類似団体中で低い方から5番目)となっている。

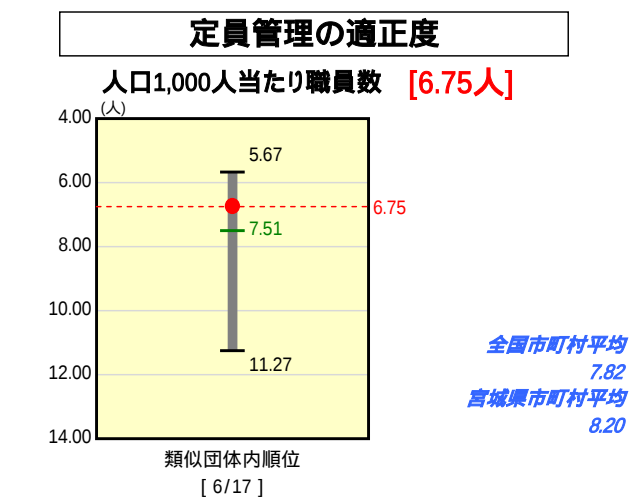
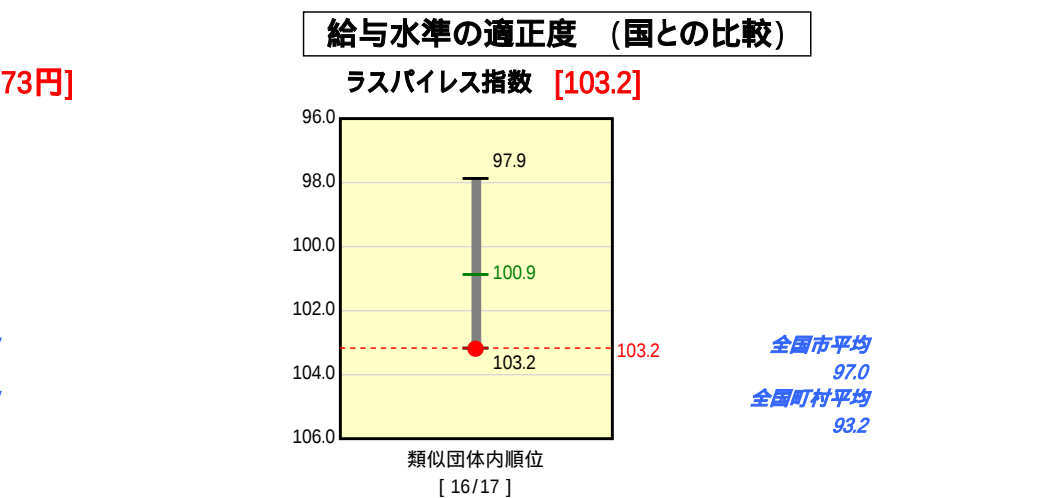
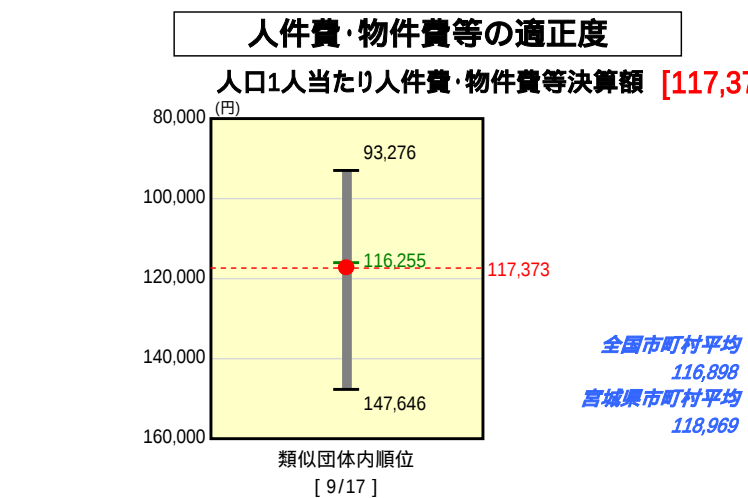
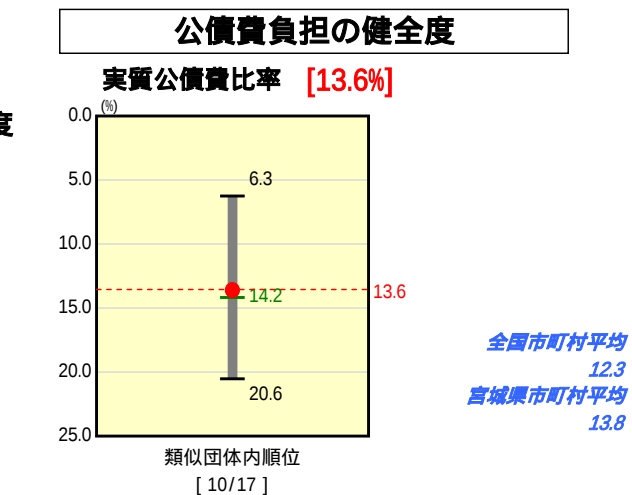
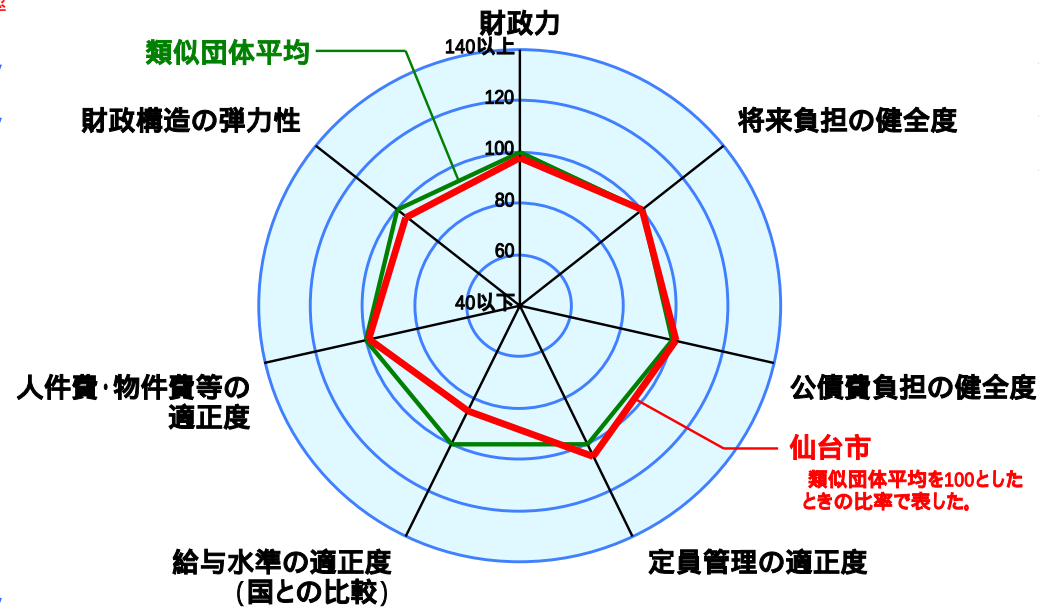
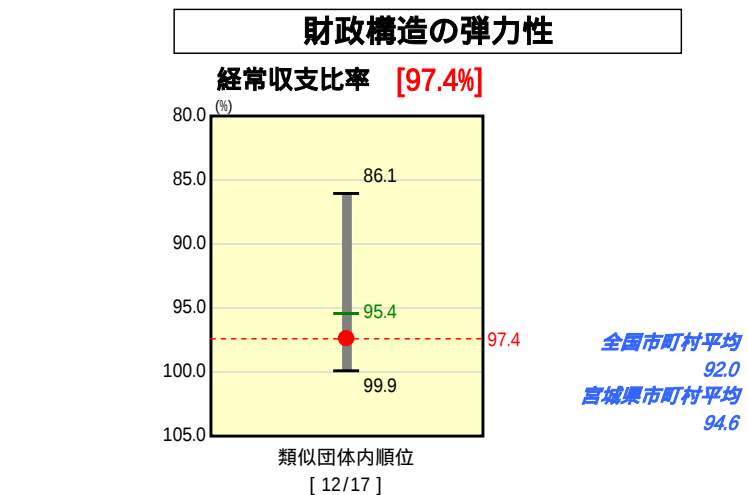
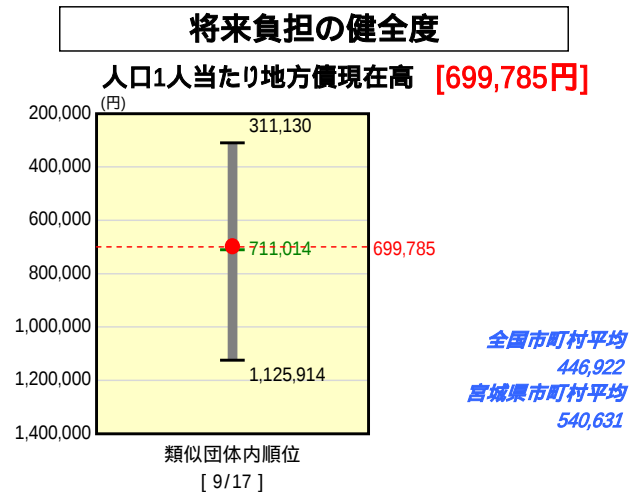
〔実質公債費比率、人口1人当たり地方債現在高〕
過去からの起債抑制策により、2指標とも類似団体平均を下回っている。前述「札幌市行政改革プラン」においては、『市債発行額を元金償還額の範囲内』とすることしており、今後とも将来世代に過度の負担を残さない財政運営を継続していく。
〔人口1人当たり人件費・物件費等決算額〕
類似団体では行っていない除雪費が多額なため維持補修費が高いが、人口1人当たりの人件費・物件費・維持補修費の合計額では類似団体が3番目に低くなっている。
これは、人件費、物件費に低いことが要因であり、特に人件費は、類似団体平均を大幅に下回っている。
今後とも「札幌市行政改革プラン」に基づく見直しや推進などにより、一層効率的な行政運営を行っていく。
人口1,000人当たり職員数〕
民間活力の導入や事業の見直しにより職員数の抑制に努めており、類似団体に4番目に低くなっている。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



宮城県 仙台市

人口	1,003,733	人(H20.3.31現在)
面積	783.54	km ²
歳入総額	393,696,130	千円
歳出総額	389,692,579	千円
実質収支	585,872	千円



分析欄

○財政力指数
平成6～10年度は0.88前後で推移していたが、市税収入の減少等により平成13年度に0.80まで低下した。近年は基準財政需要額が圧縮傾向にあることから、若干の回復を示している。19年度は類似団体平均を0.03ポイント下回っており、ほぼ類似団体平均並みとなった。

○経常収支比率
扶助費と公債費の増加傾向が続き、17年度までは6年連続で前年度の数値を上回っていたが、18年度は公債費の減少などにより93.2まで減少した。19年度は再び上昇し、類似団体平均を2.0ポイント上回ったが、これは扶助費と公債費が増加したこと等によるものである。

○ラスパイレス指数
ラスパイレス指数は、国を基準として、諸手当を除いた給料の水準を示すものである。本市は地域手当の支給率が国より低いため、相対的に給料の水準が高くなっており、また、給与構造見直しの経過措置期間中であることから、19年度は高い数値となっている。今後、給与構造見直しによる地域手当の引き上げと給料水準の引き下げ、昇給抑制の効果が生じることにより、低下する見込みである。なお、人事委員会勧告に基づく給与改定を行っており、地域民間給与との均衡は図られている。

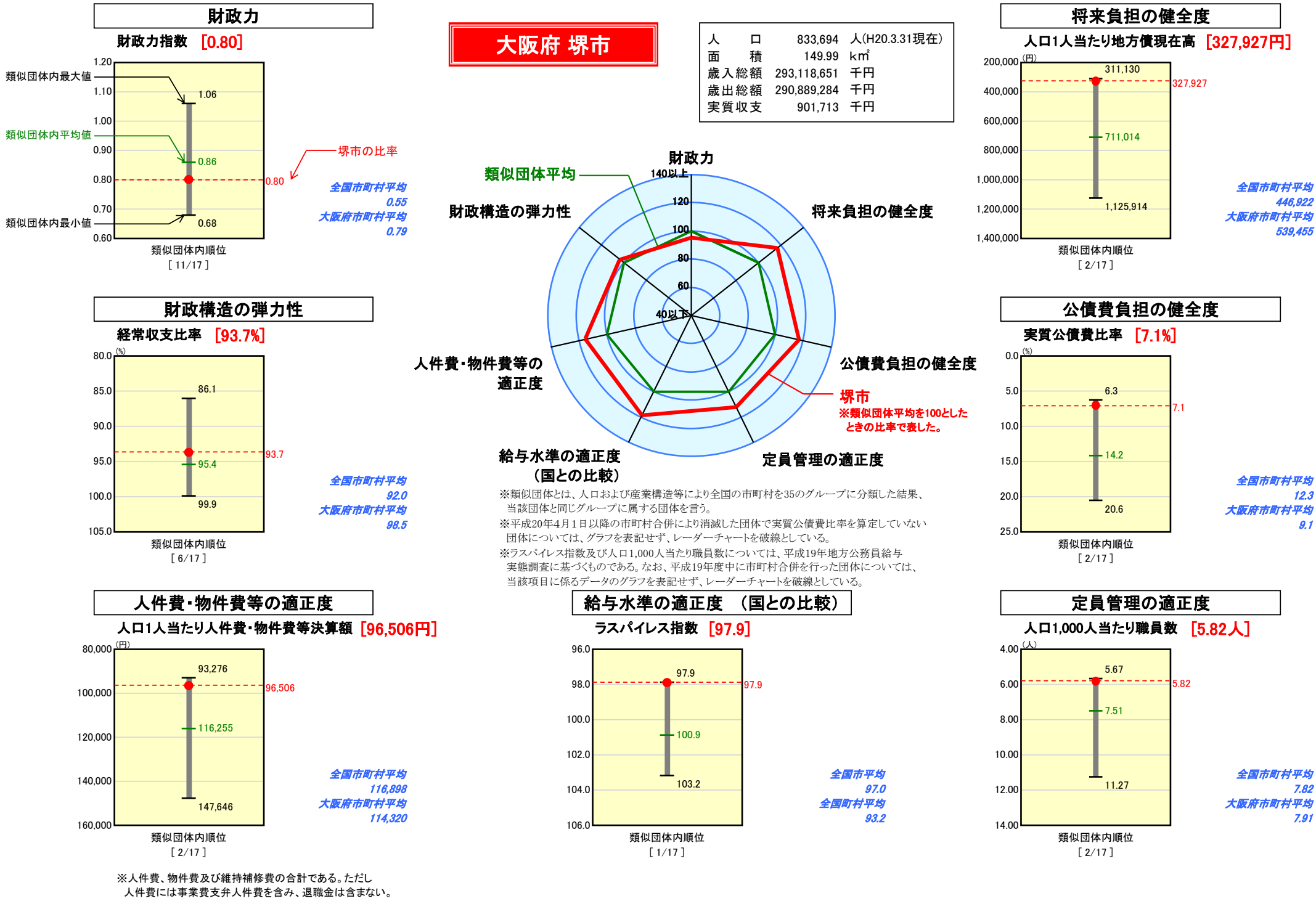
○人口1人当たりの人件費・物件費等決算額
行財政集中改革計画の実施項目を着実に推進したことにより前年度より減少したが、類似団体平均をやや上回っている。

○人口1,000人当たり職員数
直営施設の民営化の推進や家庭ごみ収集・運搬業務の民間委託等を進め、定員の適正化に努めてきた結果、本市の数値は類似団体平均を下回っている。定員管理の適正化については、今後も、事務事業の見直しや事務処理の効率化により、市全体で人員配置の見直しを進め、22年度当初までの間に、職員数を17年度当初比で1,000人以上削減することを目標としており、平成20年4月1日現在で595人の職員の削減を行った。

○実質公債費比率
15～17年度の3ヵ年は、公共用地先行取得事業債の大規模な満期一括償還が続いたことで公債費が増加し、数値が一時的に上昇していたが、18年度から償還ピークを過ぎ、19年度の同比率は算定方法の一部見直し等の要因もあり、前年度比で4.1ポイント減少した。

○人口1人あたり地方債現在高
引き続き、公共投資の厳選効率化や市債発行額の抑制に努めた結果、前年度比で9,968円下回り、類似団体平均を11,229円下回った。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

〔財政力指数〕

企業収益の増や税制改正などにより、市税収入が増加したことや要員管理の適正化など行財政改革の効果により前年度から0.02ポイント上昇したが、まだ類似団体平均を下回っている。今後も、人口誘導や企業立地促進など税源涵養につながる施策を推進していく。

〔経常収支比率〕

歳出面では、人件費をはじめとする経常経費の削減に努めたが、歳入面において地方交付税(臨時財政対策債を含む)や譲与税・交付金などが減少したため、前年度から0.6ポイントの増となった。
今後も更なる行財政改革に取り組む必要があり、「要員管理計画」に従い、引き続き職員数の削減を行うなど人件費をはじめとした経常経費の削減に取り組んでいく。

また人口誘導や企業誘致等により市税収入の増加や税源涵養につながる施策を推進していく。

〔人口1人当たり人件費・物件費等決算額〕

要員管理の適正化による職員数の減など経常経費の削減により、類似団体平均を下回っている。
今後も、引き続き職員数の削減を行うなど人件費をはじめとした経常経費などの削減に取り組んでいく。

〔人口1人当たり地方債残高〕

行財政改革の一環として投資事業について選択と集中を図るなど市債発行の適正化に努めてきたことから、引き続き、類似団体内好数値を維持している。

今後もこれからのまちづくりに影響を及ぼさないよう、発行額に留意していく。

〔実質公債費比率〕

従来から事業の選択と集中に努めてきたことにより、地方債残高や公債費が少ないことから健全性が保たれている。

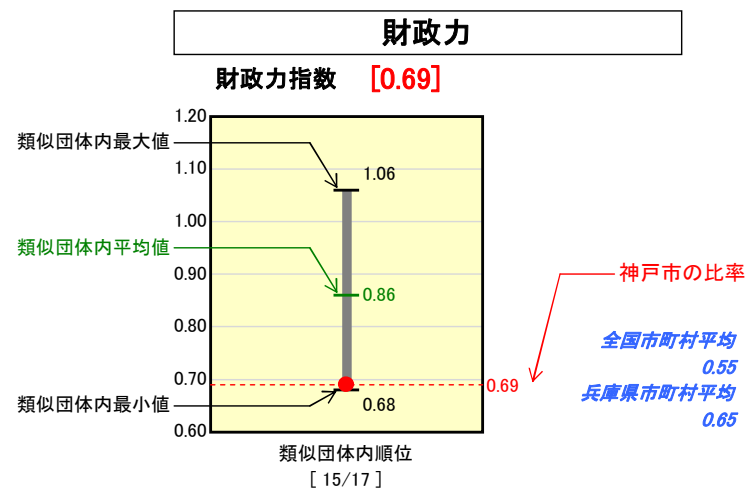
今後も公債費負担の増大がこれからのまちづくりに影響を及ぼさないよう発行額に留意していく。

〔人口1,000人当たり職員数〕

他市に先駆けて断行した行財政改革により、職員数の削減など行政のスリム化・効率化を反映した数値となっている。

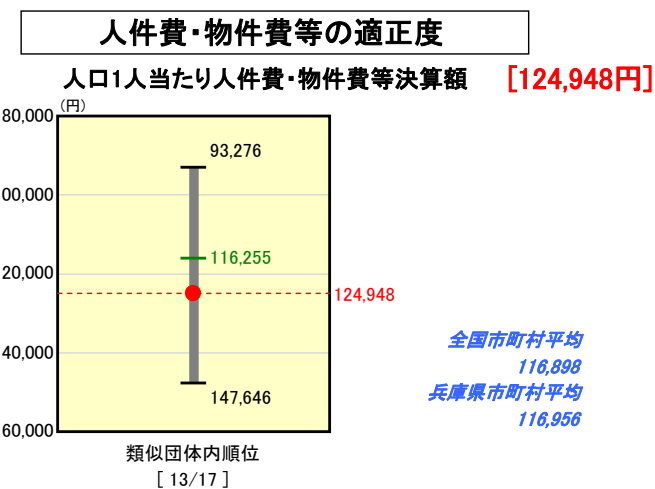
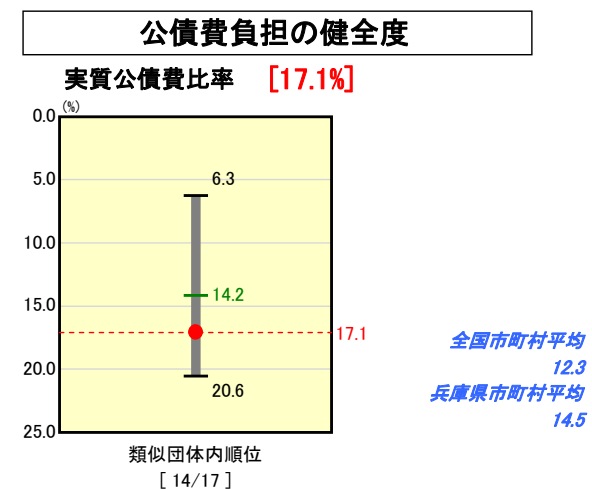
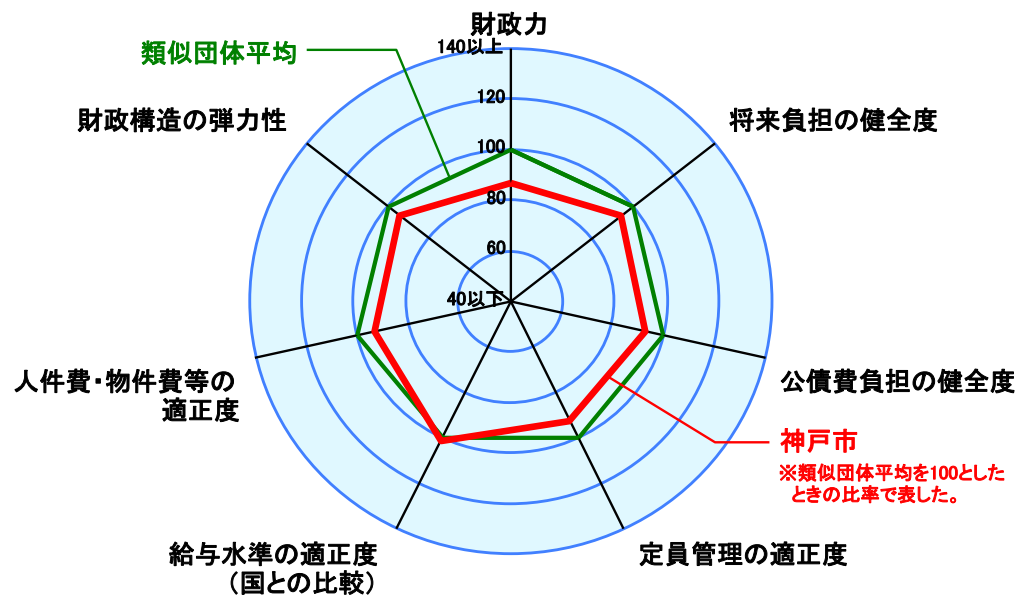
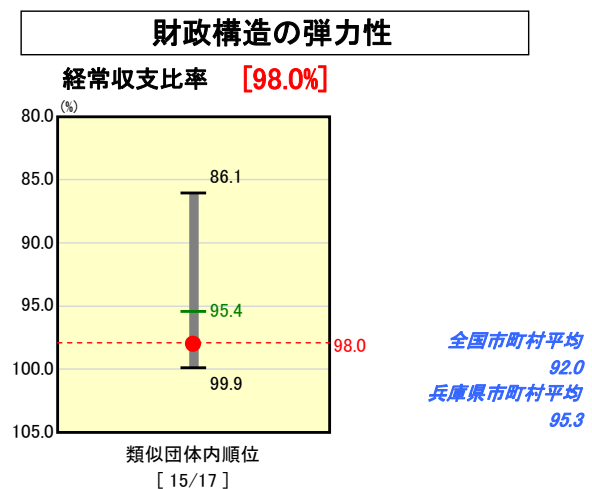
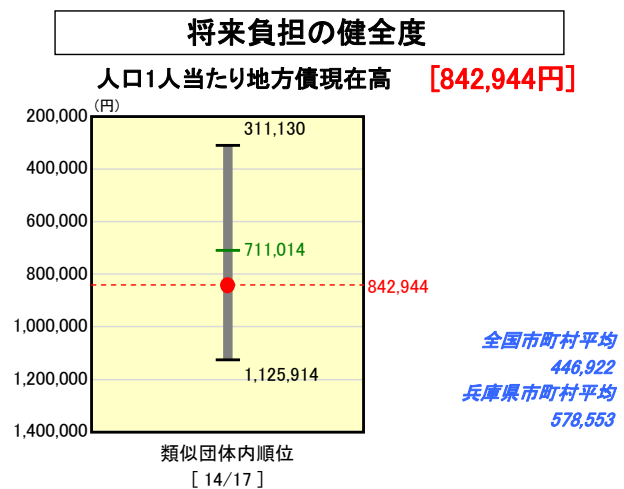
今後も市民サービスを低下させず、職員数については、要員管理計画に基づき平成24年4月1日までに5,200人にするなど更なる行財政改革を推進していく。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

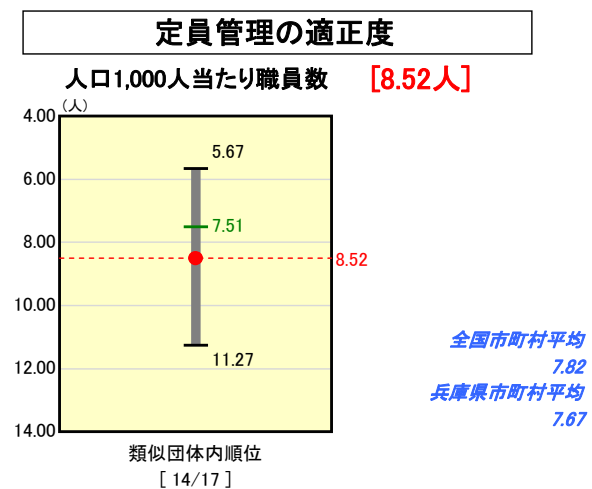
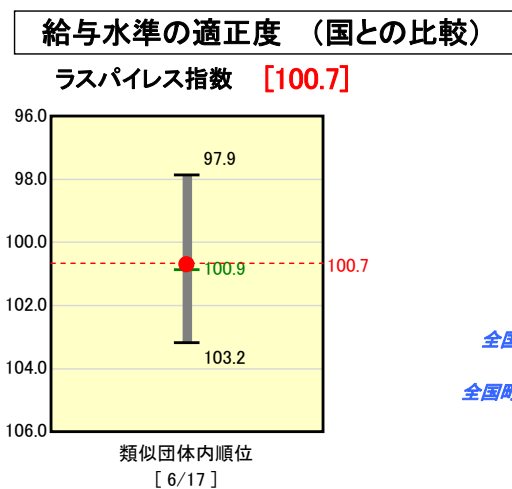


兵庫県 神戸市

人口	1,505,111	人(H20.3.31現在)
面積	552.23	km ²
歳入総額	746,090,093	千円
歳出総額	738,002,348	千円
実質収支	221,323	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

神戸市では、平成15年12月に発表した「行政経営方針」のもと、平成22年度を目標に市債残高の圧縮や職員数の削減、事務事業の抜本的見直し等の取り組みを進めている。

〈財政力指数、經常収支比率〉

両指標ともに類似団体平均を下回っているが、これは震災復興事業に伴い多額の市債を発行したことによる。今後も行政経営方針の完遂に向けた取り組みを着実に進め、改善を図っていく。

＜人口1人当たり地方債現在高、実質公債費比率＞

震災復興のため1兆円を超える市債を発行した結果、両指標ともに類似団体平均を上回っているが、その後の厳格な起債管理により、プライマリーバランスは平成9年度以降11年連続で黒字を確保しており、将来世代に負担を先送りしない財政運営を行っている。

人口1人当たり地方債現在高については、平成11年度をピークに8年連続で減少しており、行政経営方針の目標である実質市債残高の約5,000億円削減を、平成20年度に達成することがほぼ確実となったことから、削減額を上積みし、約6,000億円の削減を目標としている。また、実質公債費比率についても改善が進んでいる。

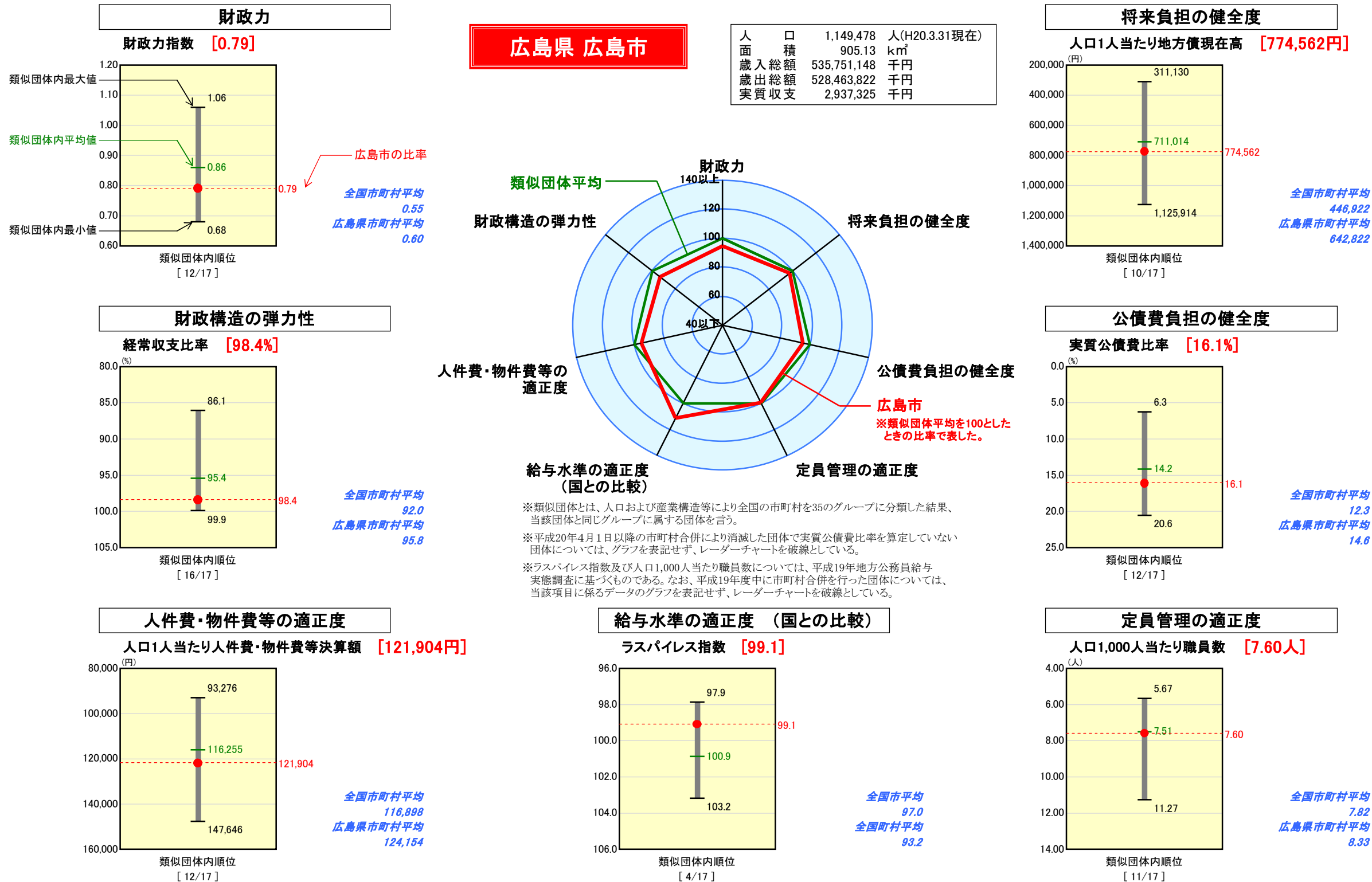
＜人口1,000人当たり職員数、ラスパイレス指数、人口1人当たり人件費・物件費等決算額＞

人口1,000人当たり職員数については、類似団体平均を上回っているが、震災以降、「行政改革緊急3か年計画（平成8年度）」、「新行政システムの確立に向けた5か年計画（平成11年度）」を策定し、外郭団体への派遣職員も含めた職員数約2,000人の削減を行ってきた。現在では、行政経営方針に基づく事務事業の再構築を進め、職員数約3,000人の削減に取り組んでおり、平成16～平成19年度までの4年で1,894人の削減を行った。

ラスパイレス指数については、平成15～17年度に行った給与カットの終了後も類似団体平均を下回っており、適切な水準を保っている。なお、平成19年度に抜本的な給与構造の見直しとして、年功序列的な給与体系から職務・職責を重視する給与体系となるよう、給料表や昇給制度の見直しを行った。引き続き、勤務成績により給与に反映させる制度の活用など、職員の士気を高めるとともに市民の理解を得られる取り組みを進めている。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額については、震災以降の平成8～19年度で約4,000人の職員削減を行い、総人件費の縮減に努めるとともに、平成15～17年度の3年間で全1,214事業に対して外部評価委員による事務事業評価を行い、4つの評価視点の中で1つでも「不適格」、「やや不適格」と評価された458事業のうち、約8割の事業についての再構築を完了した。今後とも、事務事業の再構築に向けた取り組みを進める。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

【財政力指数】
ここ6年間緩やかに上昇しているが、類似団体平均と比較して依然低い数値である。

【経常収支比率】
元金償還金の増等による公債費の増加、障害者福祉費や児童福祉費の増等による扶助費の増加などにより経常的支出が増加し、普通交付税や臨時財政対策債の減などにより一般財源額が減少したため、98.4%（前年度95.8%）と前年度を上回った。

【人口1人当たり人件費・物件費等の適正度】
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に物件費の人口1人当たりの金額が類似他団体よりも高いことが要因となっている。今後の財政運営方針（平成20年度～平成23年度）に掲げた内部管理経費の節減や公共施設の管理運営費の削減といった方策を着実に実行しながら、さらなる物件費の節減に努めていく。

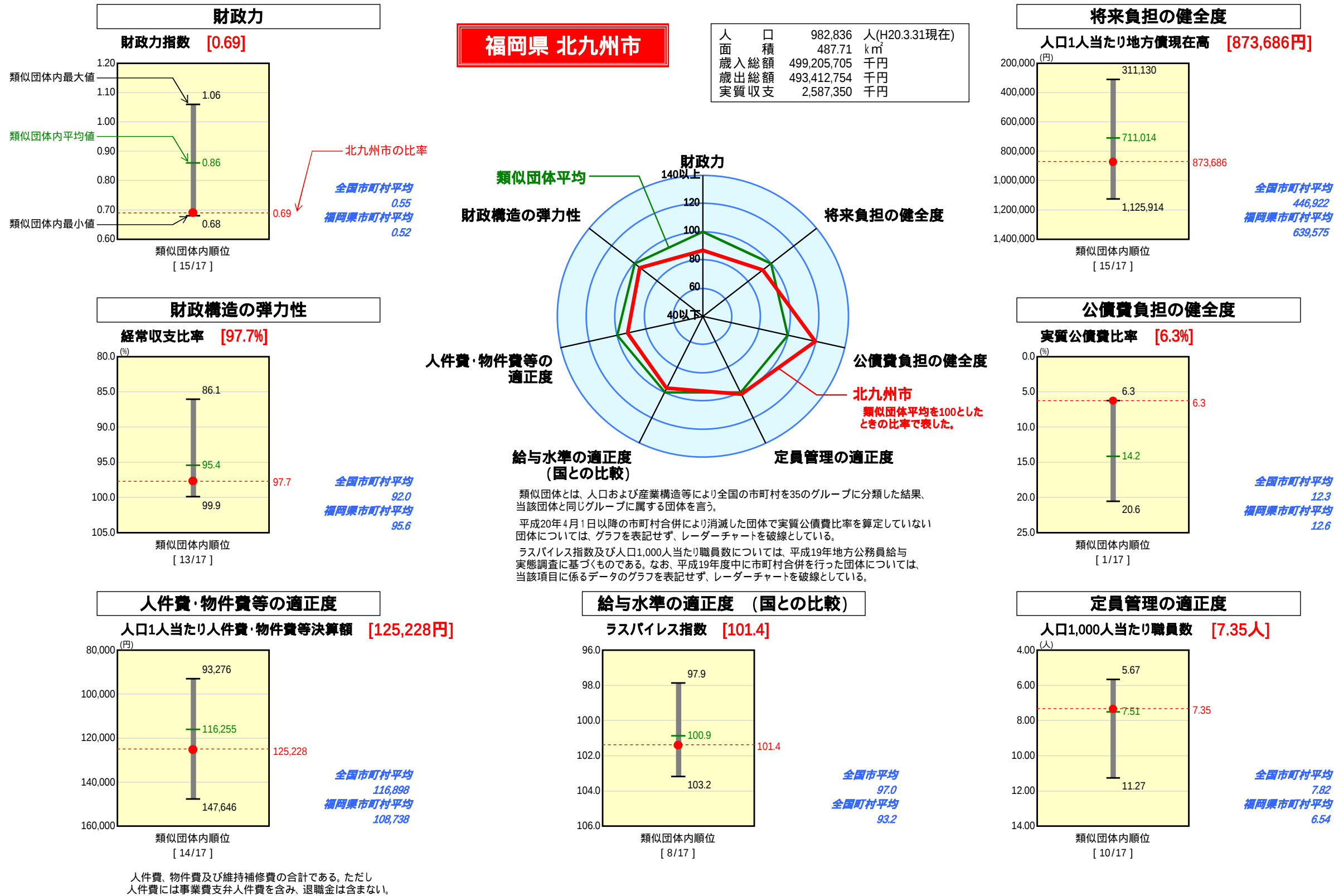
【ラスパイレス指数】
高齢職員の昇給抑制や平成16年1月から平成19年12月まで実施した給料の減額措置により、100を下回る水準となっている。

【人口1人当たりの地方債現在高】
平成19年度は減収補てん債の発行等を要因として、地方債の発行額が増加（+39億3,500万円、前年度比+8.2%）しているものの、地方債残高は微減（△9億6,800万円、前年度末比△0.1%）している。今後も引き続き改善に努めていく。

【実質公債費比率】
政令指定都市移行後の下水道事業をはじめ、様々なインフラ整備やアジア競技大会を契機とする都市基盤の整備を積極的に進めてきたことから、実質公債費比率は高くなっている。今後も引き続き市債発行額の抑制に努めるとともに、借入にあたっては利子負担の軽減を図るなど、改善に努めていく。

【人口1,000人当たり職員数】
平成9年度から平成15年度までの7年間で866人（△6.6%）の削減を行った。また、平成16年4月に策定し、平成18年4月に修正した「広島市行政改革計画」では、平成16年度から平成22年度までの7年間で約7%、約850人の純減を行うことにしている。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

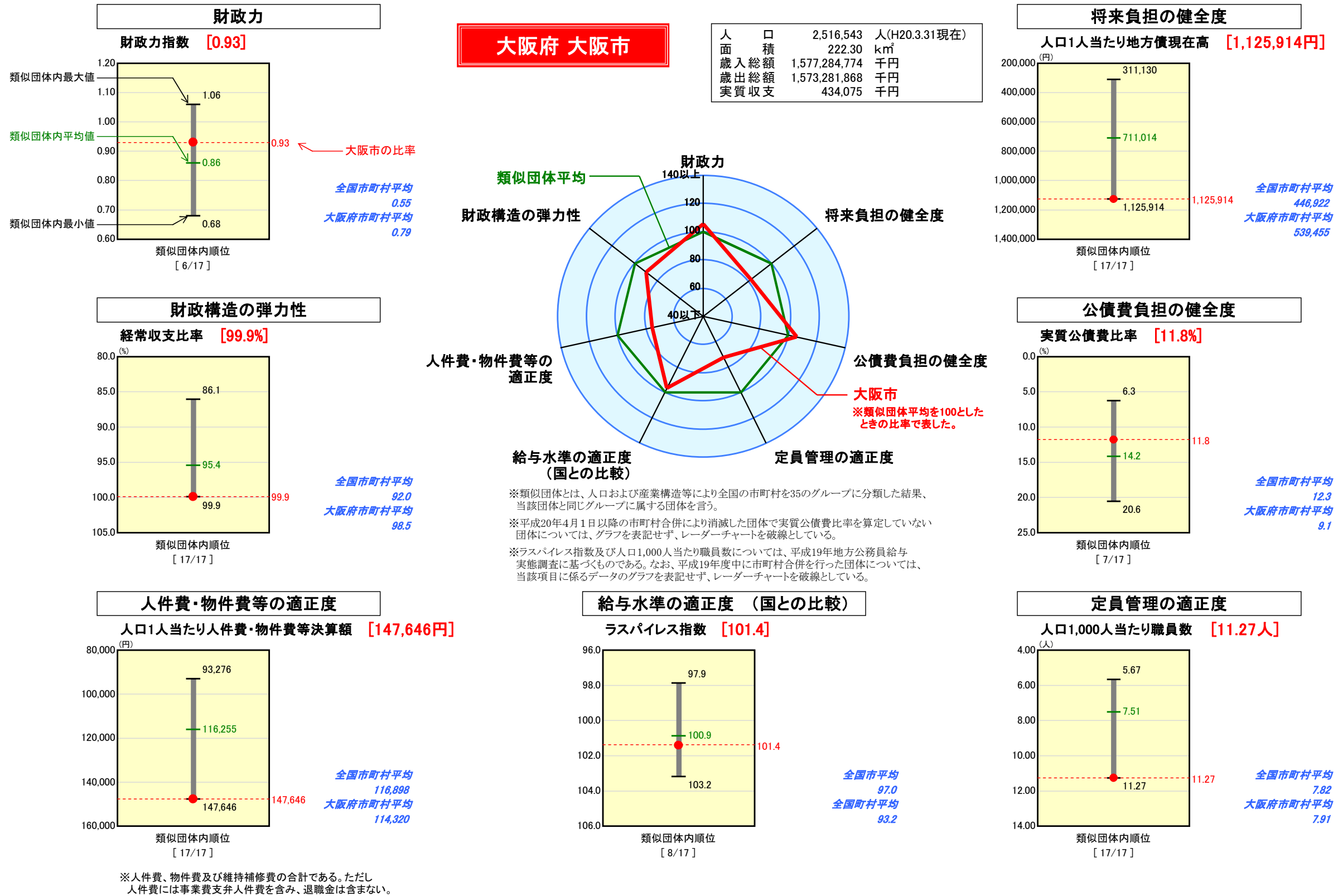
本市では、平成20年12月に「北九州市経営プラン」を策定したところです。これは、現行の「北九州市経営改革大綱(H18.6策定)」及び「北九州市経営基本計画(H18.12策定)」の取組内容を継承するもので、持続可能で安定的な財政の確立、多様な行政需要に対応しうる行政体制の構築を基本戦略として、より一層の財政健全化に努めていきます。

- 財政力(財政力指数)
- 類似団体(政令指定都市)の中では、市民一人当たりの市税収入の水準が低いことなどから財政基盤が弱く、財政力指数は低い水準にあります。このため、企業誘致の推進による税源の涵養や収入率の向上などにより、市税収入等の確保に努めます。
- 財政構造の弾力性(経常収支比率)
- 公債費の増加傾向等の影響で、7年連続で前年度の数値を上回っており(対前年度比3.5ポイント上昇)、類似団体の中でも高い水準にあります。引き続き、人件費や公債費の抑制など行財政改革に取り組み、経常的経費の削減に努めます。
- 人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)
- 類似団体平均に比べ高くなっているのは、物件費が主要因となっています。今後も事務事業の更なる民営化、民間委託等を推進し、維持管理コストの縮減に努めていきます。
- 給与水準の適正度(ラスパイレス指数)
- 国における昇給号俸数の抑制や管理職59歳早期退職制度の廃止等の影響により、類似団体平均を0.5上回っています。

今後は、人事・給与制度改革(職員数の削減・給与制度などの見直し)を通じて、人件費総額の削減を図ります。

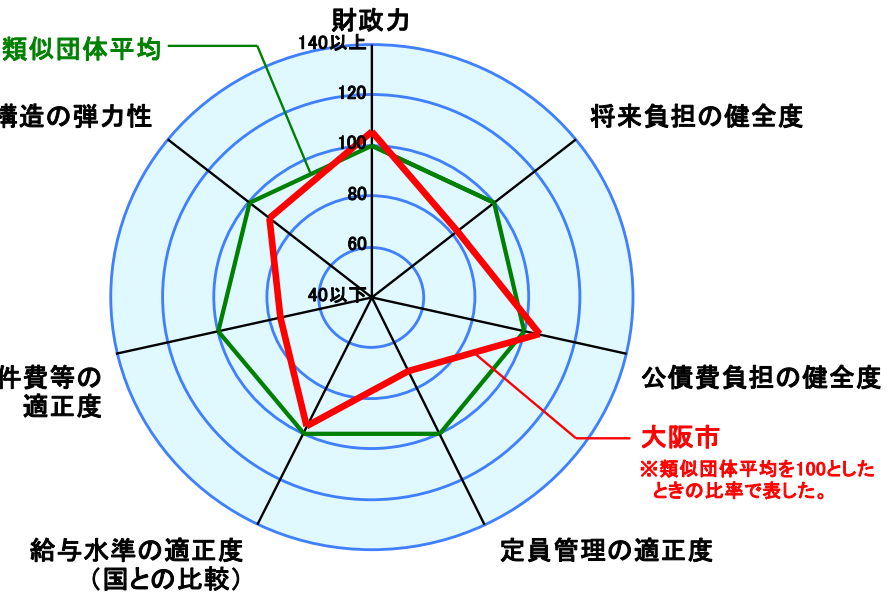
- 将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)
- 平成4年度以降の国の経済対策に伴う公共事業の拡大、住民税減税の実施、地方財政への財源対策などに伴う借入の増加に加えて、本市では人口の減少により類似団体を上回る水準にあります。市債の活用に当たっては、これまで以上に事業の熟度や重要性を吟味し、施策の選択と集中により、適切な市債管理に努めます。
- 公債費負担の健全度(実質公債費比率)
- 類似団体の中では相対的に低い水準にあるものの、今後は償還の増加により上昇していく見込みです。引き続き、適切な市債の借入、公営企業と一般会計との負担区分の適正化などを行い、健全な財政運営に努めます。
- 定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)
- 本市では、徹底した行財政改革のもと、平成17年度当初に職員1万人体制を実現し、平成20年4月1日現在では9,185人(公営企業等を含む全職員数、以下同)となっています。集中改革プラン期間中(H17～H22)に1,060人の純減(9,705人→8,645人)を、そして、平成25年度には職員8,000人体制の実現を目指しているところです。目標達成に向けて、公共施設の民営化や民間委託化、事務事業の見直し等を行うなど、さらに積極的な取り組みを行っていくこととし、今後も適正な定員配置に努めます。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



人口	2,516,543	人(H20.3.31現在)
面積	222.30	km ²
歳入総額	1,577,284,774	千円
歳出総額	1,573,281,868	千円
実質収支	434,075	千円

大阪府 大阪市



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

経常収支比率(財政構造の硬直性)：
平成19年度は前年度に引き続き市政改革に取り組み、歳出削減に努めたものの、扶助費が増加するとともに、市税収入が伸び悩み、地方交付税など一般財源が大幅な減少となったことから、前年度に比べて+0.2ポイント悪化した。依然として指定都市で最も高くなっているのは、人件費や扶助費の値が高くなっていることなどによるものである。身の丈に合わせた経常経費の圧縮を図るため、平成18年度から22年度における5年間の削減目標として、人件費、経常的施策経費及び管理費の合計額について2割(900億円)の削減を行うことにより、更なる改善に取り組む。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額(人件費・物件費等の適正度)：
本市では、高密度な人口集中や経済活動の集積などに対処するため、早くから都市基盤と生活環境の整備を進めてきており、こうした諸施設の維持更新等により、人口1人当たり人件費・物件費等が指定都市平均と比べ相当高くなっている。身の丈に合わせた経常経費の圧縮を図るため、平成18年度から22年度における5年間の削減目標として、人件費、経常的施策経費及び管理費の合計額について、2割(900億円)の削減を行う。

ラスパイレス指数(給与水準の適正度(国との比較))：
平成18年度に本市人事委員会勧告による公民職差に基づき△1.69%の給料表の改定を行うとともに、能力・実績を給与に反映するための給与構造改革を行ったため、ラスパイレス指数は前年の101.6から101.4に減となった。今後、一定年齢以上の昇給抑制措置の実施などにより、給与水準の適正化を図る。

人口1,000人当たり職員数(定員管理の適正度)：
全職員数については、平成9年にはピークの約53,400人であったが、平成20年10月では約41,000人となっており、ピーク時からの職員数削減は約12,400人となっているものの、人口1,000人当たり職員数を他指定都市と比較すると突出して多い。計画的な定員管理に取組むにあたっては、本市事務事業全般にわたる見直しを行い、事務事業執行方法の高度化・効率化などを図るとともに、民間部門の積極的な活用などにより職員数の削減に努める。平成18年度から22年度までの期間、5,000人を超えるできるだけ多くの職員数を削減するとともに、市立大学等の地方独立行政法人化により2,000人程度の削減を図り、平成22年度には職員数3万人台になる見込みである。

人口1人当たり地方債現在高・実質公債費比率(将来負担の健全度・公債費負担の適正度)：
本市では、高密度な人口集中や経済活動の集積などに対処し、都市基盤と生活環境の整備のために、早くから積極的に市債を活用してきたことにより、人口1人当たり地方債残高では平均より相当高くなっているものの、実質公債費比率は、従前より投資的経費の抑制や着実に減債基金への積立を行ってきたこともあり指定都市平均を下回っている。平成18年度から22年度における5年間の目標として臨時財政対策債等を除いた一般会計の公債発行水準を800億円(平成17年度予算1,514億円)まで抑制していくことにより、財政の健全化に努める。